

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
 本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組							
個別事業名	磐田市縁結びサポート事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	584,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	584,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	584,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	324,000	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	324,000	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	0	260,000	0	0		584,000	
	対象経費支出予定額	0	260,000	0	0		584,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> 交流を目的とするイベントだけでなく、参加者のスキルアップを目的とした企画も実施し、イベント参加者間の出合いの機運を高める。若者や独身者の交流機会を拡充することにより、本市の活性化と将来の発展、情報発信力の向上を図る。さらに、現在直面している少子高齢化・人口減少という課題に対処し、定住人口の増加につなげる施策を検討する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	恋活イベント及びスキルアップ企画の開催	恋活イベント開催前に、参加者の外面と内面のスキルアップをサポートする企画を開催する。自分磨き支援で自信と魅力を引き出し、出合いのチャンスを広げる。 ○スキルアップ企画と恋活イベントを年各3回開催、別に規模が大きいイベントを1回開催する。 ・スキルアップ企画+恋活イベントの2部構成【学んだことを活かす場として、恋活イベントを開催<別日開催>】 ・対象:20歳代～30歳代の独身者 ○周知・広報について ・店舗へのチラシ掲示、市ホームページ・広報いわたへ掲載、SNS(インスタグラム、ラインなど)での発信					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> イベント参加者(特に男性)の出合いの機会への意識が薄い。男性の意識改革の意味を込めてブラッシュアップ企画を実施する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R6)
	出生数		人	1212 (R8)	807 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	参加者人数	人	180人 (R8)	151人 (R7)
	②	募集定員数に対する参加者の割合	%	100 (R8)	100 (R7)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	70	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
 本事業の担当部局名 子ども部子ども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	磐田市こどもの権利啓発事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	2,085,790		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,085,790	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,085,790							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	444,040	0	99,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	444,040	0	99,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	1,542,750	0	0	0		2,085,790	
	対象経費支出予定額	1,542,750	0	0	0		2,085,790	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> こどもの権利及び磐田市のこどもの約束(「こどもの権利と笑顔約束条例」と「こども憲章」)の普及啓発を図るとともに、「こども・若者会議」やワークショップ等を開催し、こどもの意見を聞く機会の創出、「こどもの権利フォーラム」を開催し、こどもの権利について学び、意見を発表する機会作り出し、こどもの権利に関する市民意識の醸成を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	こどもの権利フォーラム	○こどもの権利及び条例の普及啓発イベント(こどもの権利フォーラム)の開催 ・開催日:(令和8年10月25日(日)):いわたキッズデイと共催 ・対象:でなたでも可(市内在住・在勤者優先) (多様な主体を巻き込みながら実施する取組) ・会場:かたりあスタジアムRを会場予定 ・内容:講演会・パネルディスカッション・こども若者会議成果発表会を開催					
	2	こども・若者会議運営およびこどもの意見聴取の取組	○こども・若者会議の運営 開催:令和8年7月～12月の間に発表、振り返り会を含め7回の会議 対象:市内在住・在学・在勤の小学生から20代までの若者 内容:テーマおよびミッションの設定を行い、解決のための活動をする メインファシリテータおよびサブファシリテータにより運営 ○こどもの意見聴取のためのワークショップ 開催:年度内に3回予定 対象:市内在住・在学・在勤の小学生から20代までの若者 内容:庁内外にこどもの意見聴取をしたい事業を募集し、ワークショップで意見聴取しながら、事業にこどもの声をいれつつ、改善・新規事業に結びつける。					
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・イベント開催時の集客 ・会議のメンバー募集に応募がどれだけくるか 会議運営の際の年代間の知識・集中力のギャップをどう埋めるか</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R6)
	出生数		人	1212 (R8)	807 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30~R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者の人数	人	150人 (R8)	163人 (R7)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	会議参加者の満足度	%	100% (R8)	100% (R7)
	⑤	イベント参加者の満足度	%	100% (R8)	95% (R7)
	⑥				
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	発達支援講演会	新規/継続 (一般財源での実施も含む)		継続				
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	151,034	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	151,034			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	151,034							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	149,480	0	0	1,554	
	対象経費支出予定額	0	0	149,480	0	0	1,554	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	0	0	0	0	151,034		
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	151,034		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> 発達に課題がある子どもや、支援や配慮を必要とする子どもに対する理解を深め、家庭や地域で支えていく。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	発達支援講演会	<p>○発達支援講演会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日: 令和8年11月 ・対象: 発達支援を要する子を持つ保護者、地域、福祉・保育・教育関係者(多様な主体を巻き込みながら実施する取組) ・周知: 市広報、チラシ配布、市ホームページなど ・内容: 基調講演 					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他のイベントと日程が重複しており、最大限の集客が望めなかった。 <p>そのため、来年度は他のイベントを考慮して日程を決定する。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R6)
	出生数		人	1212 (R8)	807 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30~R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	イベント参加者の人数	人	200人(R8)	132人(R7)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	会議参加者の満足度	%	100 (R8)	98 (R7)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市
 本事業の担当部局名 こども若者家庭センター

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠、出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業							
個別事業名	磐田市プレパパママ教室事業				新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日		~	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	1,548,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,548,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,548,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計		
	総事業費	1,548,000	0	0	0	1,548,000		
	対象経費支出予定額	1,548,000	0	0	0	1,548,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期的時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本市では産後の支援が必要とされる産婦は多く、増加傾向にある。産後うつ病を未然に防ぐため妊娠期からの継続的な支援が必要とされている。 また男性の育児取得率が上昇傾向であり、家族で子育てしていくことができるよう役割の変化が求められている。上記をふまえて今後「寄り添い型支援(いぼーと)」として妊娠期から妊婦とそのパートナーへの支援を強化していくことが課題である。妊婦やそのパートナーが産後の父母のそれぞれの役割を理解し、磐田市で育児をしていくことに対し前向きになれることを目的とする。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	プレパパママ教室の開催	対象者: 磐田市に在住の妊娠20~35週の妊婦とそのパートナー 場所: 磐田市総合福祉会館 開催日時・定員: 月に1回 土曜または日曜 14:00~16:00 講師: 磐田地区助産師会の助産師4名程度 内容: ・妊娠中から産後の心身や生活についての講話 ・産前産後の生活の変化についてワーク ・相談先やサービスの紹介 ・参加者の交流					
	2							
	3							
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・参加希望者が多く、昨年度の定員では参加できない希望者が多数いた。そのため、来年度には参加定員を倍に増やし対応していく。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率			1.52 (R8)	1.38 (R6)
	出生数		人	1212 (R8)	807 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30~R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	申し込み組数	組	240組 (R8)	100組 (R7)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%		
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	④	教室参加者の満足度	%	100% (R8)	100% (R7)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 静岡県磐田市

本事業の担当部局名 こども部こども未来課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	磐田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続					
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和4年度			
総事業費(A)(円)	18,500,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	18,500,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	18,500,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本市の総人口は平成20年をピークに減少に転じ、今後も人口減少・少子高齢化のさらなる進行が見込まれており、生産年齢人口の減少による経済活力の低下や社会保障関係費の増大のほか、地域コミュニティの担い手の減少や独居高齢者の増加といった社会的・経済的な課題が懸念されています。少子化対策の効果が現れるまでには長期の時間を要するため、引き続き、子育て支援事業だけでなく、結婚や出産につながる各種支援策を積み重ねるとともに、働く場所や住居の確保など市全体で総合的に事業を展開していく必要があります。</p> <p><本個別事業の位置付け> 令和4年度から本事業への取り組みを実施しているが、令和8年度も継続して結婚に伴う経済的負担を軽減することにより、結婚希望者を支援し、少子化対策をより一層推進していく。</p>							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込	38		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	12	世帯
	その他	26	世帯

②継続補助世帯見込	18	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

- ・29歳以下 12世帯
- ・その他 26世帯
- ・継続補助 18世帯

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	70 世帯
～12月(実績)	28 世帯
1月～3月(見込)	42 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>					
(29歳以下)	12	世帯	×	600,000 円 =	7,200,000 円
(その他)	26	世帯	×	300,000 円 =	7,800,000 円
				(継続補助)	3,500,000 円
				合計	18,500,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・婚姻届を提出する方や婚姻届を取りに来る方へチラシ配布
- ・広報紙への掲載
- ・磐田市公式LINEでの配信

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率				1.52 (R8)
出生数			人	1212 (R8)	807 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.42 (H30～R4厚生労働省：R6公表値)	
	婚姻件数		件	545 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
	婚姻率			3.5 (R4静岡県人口動態統計：R6公表値)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%		
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%		
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%			